

地域間おける所得格差について*

About the difference between regions *

今井敬一**

By Keiichi IMAI **

1. はじめに

近年、地域間格差が社会問題となっている。06年版国土交通白書によると、国民の65.7%が地域間格差の拡大を感じており、特に地域間格差が拡大している項目としては、「所得水準」が67.2%と最も高い結果となっている。

地方から所得水準の高い都市部への人口流出が増加傾向にあるなど、所得、雇用、社会資本等の地域間格差が拡大傾向にあり、これらの是正を求める声が高まってきている。

本稿では、地域間における所得格差について、都道府県間、地域ブロック内および地域ブロック間の1人当たり県民所得の変動係数の推移、ジニ係数によって地域間所得格差を時系列かつ地域的に分析するとともに、所得シェアと人口シェアとの関係について分析する。

2. 分析方法

県民経済計算を用い、都道府県間、地域ブロック内、地域ブロック間における地域間所得格差を変動係数の推移、ジニ係数から分析する。なお地域ブロックは広域地方計画区域に準じて設定した。

(1) 変動係数

変動係数は、データのバラツキの大きさを評価する指標であり、本稿では1人当たり県民所得データを用い、人口を考慮した場合と人口を考慮しない場合の2ケースの分析を行った。

○人口を考慮した場合の変動係数

$$\frac{1}{\bar{y}'} \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{j=1}^n (\bar{y}' - y_j)^2}$$

y_j : j 県の1人当たり県民所得
 n : 県の数

$$\bar{y}' = \sum_{j=1}^n \frac{pop_j}{pop} \cdot y_j$$

pop_j : j 県の人口
 pop : 全国の人口

○人口を考慮しない場合の変動係数

$$\frac{1}{\bar{y}} \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{j=1}^n (\bar{y} - y_j)^2}$$

y_j : j 県の1人当たり県民所得
 n : 県の数
 \bar{y} : 1人当たり県民所得の平均値

(2) ジニ係数

ジニ係数は、所得分布などのように、統計の各個体(標本)の大きさに関する分布状況について、その平準度を見るための指標で、完全平等分布線とローレンツ曲線に囲まれた面積と完全平等分布線の面積(0.5)の比であわらし、その値が小さいほど平準度は高く、本稿では、地域ブロック単位で一人あたり県民所得データを用いて分析を行った。

3. 分析結果の概要

地域の状況を経済の側面から、都道府県間、ブロック内、ブロック間における地域間所得格差を経済指標の変動係数、ジニ係数を用いて分析を行った。

○1人当たり県民所得の変動係数の推移

(都道府県間、ブロック内、ブロック間)

○ブロック内、ブロック間のジニ係数の差

【結果の概要】

・都道府県間の変動係数は、長期的に減少傾向で、1979年が最も小さくなっている。近年でみると1989年以降減少傾向にあるが、2000年頃から大きくなる傾向がみられる。

・都道府県間では、人口を考慮した場合の変動係数が大きくなる傾向がある。

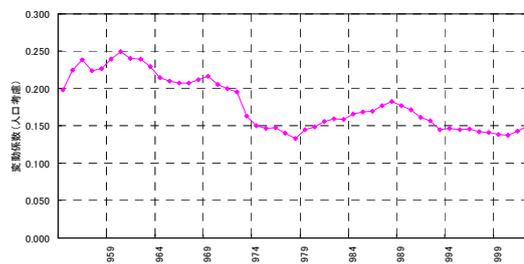


図2 県民所得の変動係数の推移(都道府県間)

・関東では、ブロック内の変動係数が長期的に減少する傾向があるが、2000年頃から関東、北陸、中部、中国、四国において増加している。

・関東、近畿では、人口考慮した場合の変動係数が大きくなる傾向がある。

*キーワード: 国土計画、地域間所得格差

**正員、株式会社建設技術研究所北海道支社道路室

(〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目1-6 札幌小暮ビル、
TEL011-281-3747、FAX011-261-4108)

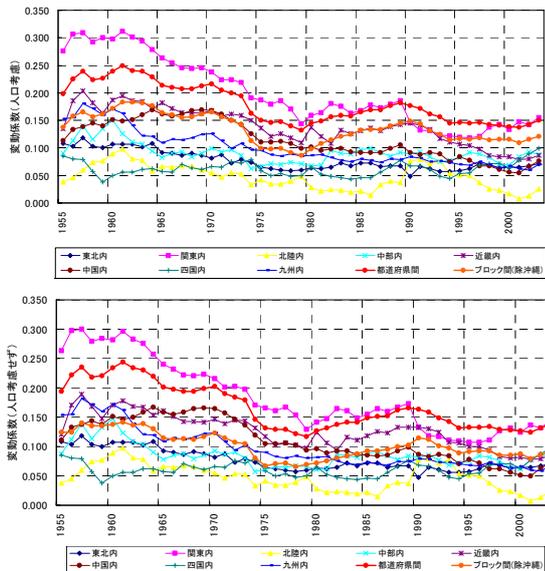


図3 県民所得の変動係数の推移（ブロック内）

- ブロック間の変動係数は、1980年以降拡大する傾向にあったが、1992年以降減少に転じ、1995年頃から横ばい傾向にある。また、関東を北関東と南関東に分割した方が大きくなっている。

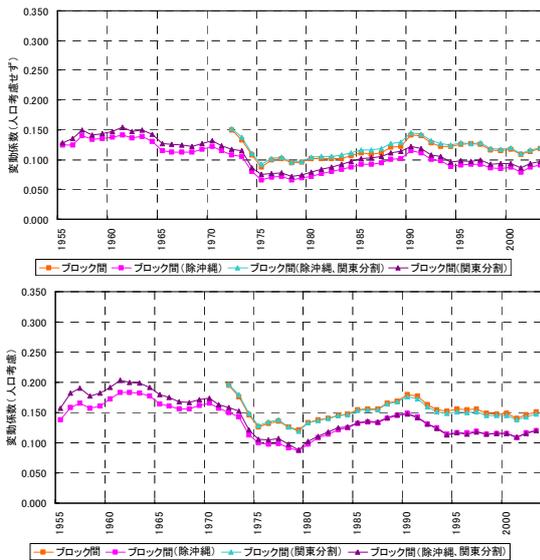


図4 県民所得の変動係数の推移（ブロック間）

- 関東を除くブロック内のジニ係数は、ブロック間のジニ係数より小さい。特に関東は、東京都とその他の県の格差が大きい。

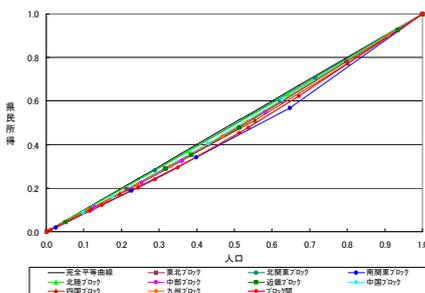


図5 ブロック内とブロック間のジニ係数

- 南関東ブロックを除くブロック内のジニ係数は、ブロック間のジニ係数より小さい。

- 南関東ブロックのジニ係数は、最大となっており、1人当たり県民所得が最も大きい東京都の影響がより顕著になっている。

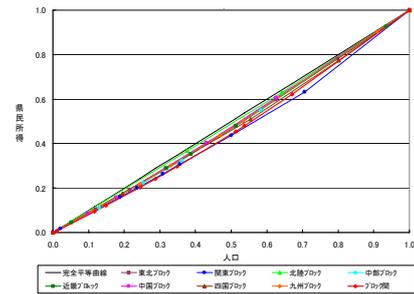


図6 ブロック内とブロック間のジニ係数（関東分割）

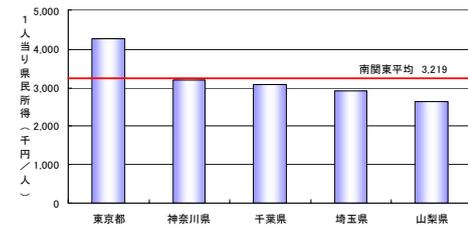


図7 南関東の一人当たり県民所得

- 関東は、県民所得シェアが人口シェアを3ポイント上回っている反面、東北、九州では人口の割りに県民所得が低くなっている。

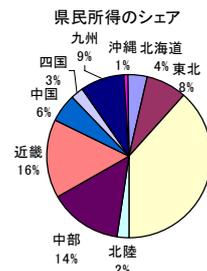


図8 県民所得のシェア

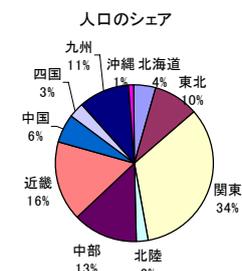


図9 人口のシェア

4. おわりに

本稿では、経済指標を用いて地域間格差の経済分析を行うことにより、地域別の実情や地域間格差の実態が明らかになった。

今後は、本研究で得られた知見等をもとに、地域間の経済活動に関する分析を行い、より計画論に展開していくことが必要であると考えている。

本研究分野は極めて裾野が広く、適用される分析手法も多岐に及ぶ。また、行政施策や産業動向などに関する知識や見識、洞察力なども必要であり研究は容易ではないが、今後も着実に進めていくべきだと考えている。

最後に、本研究は、財団法人計量計画研究所の「国土マネジメント研究会」（主査 森地茂政策研究大学院大学教授）において発表の機会を得た筆者の成果の一部である。貴重なコメントを賜りました森地教授、山根孟氏をはじめとする研究会の各位に感謝の意を表します。